

佐々淳行

sassa atsuyuki

私を通りすぎた政治家たち



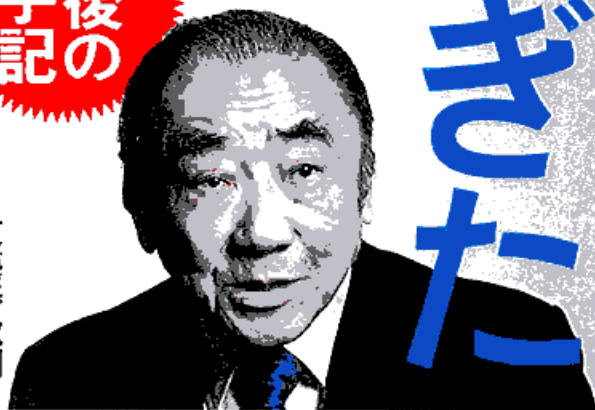
佐々淳行

sassa atsuyuki

文藝春秋

私を通りすぎた政治家たち

「首尾一貫している政治家は論敵であって、心を通じ合った」



最後の
手記

定価(本体1650円+税)
文藝春秋刊



9784163901138



1920095016504

ISBN978-4-16-390113-8

C0095 ¥1650E

定価(本体1650円+税)



- 序章…私の政治家観の原点 (佐々友房・佐々弘雄…)
- 第一章…戦後、そして現代を築いた大物政治家たち
(吉田茂、岸信介、佐藤栄作、石原慎太郎…)
- 第二章…国益を損なう政治家たち
(田中角栄、小沢一郎、加藤紘一…)
- 第三章…憎めない政治家たち
(浜田幸一、不破哲三、上田耕一郎…)
- 第四章…海外からの賓客、外国の大物たち
(李登輝、キッシンジャー…)
- 第五章…政治家にならなかった私と、同志たる思いを託した政治家たち(後藤田正晴、冬柴鉄三、細川護熙…)
- 第六章…将来を期待したい政治家たち
(安倍晋三、石破茂、小泉進次郎…) …ほか。

将来を期待したい 政治家たち

確たる国家観をもった人材、権力欲ではなく権力意志の持ち主に、
今こそいよいよと呼びかけて老兵は去っていく……



石岐茂



安倍晋三



小泉進次郎



橋下徹



長島昭久

国家安全保障会議創設の関連法案や特定秘密法案のような、国家として必要欠くべからざる法案には、当たり前のことながら、きちんと推進している。

復興大臣政務官になる以前、彼は自民党青年局に「TEAM11」というグループを作っている。メンバーは毎月十一日に岩手、宮城、福島などの被災地、復興の現場に足を運んでは、仮設住宅の被災者から話を聞き政策に生かす活動を続けてきた。こうした経験の中で、国家的な危機管理の場面では何が大切か、国家として何をなすべきなのか、学んでいることと思う。

■前原誠司ほか松下政経塾人脈はステーツマンになれるか

日本では有事法制についてまともに議論できない時代が長く続いた。有事とは、何も外国と砲火を交えることとは限らない。大震災のような自然災害も含め、国家的な危機管理が必要となる場面のことである。

すなわち有事における国民の保護が目的なのだが、自衛隊や米軍に関わってくることであり、憲法の平和主義を盾に取った反対論や、私権が制限されることへの過度の反発から、有事法制の研究そのものまでタブーとされたのだ。

しかし、米ソ東西冷戦の終結によって、アジア・太平洋地域での安全保障の意味合いが変わってくる。米軍が地域の安定に主眼を置くエリアが、中東やアフリカへとシフトするのだ。日本は、不安定な朝鮮半島や台頭が予測される中国に対する準備が問われることになる。加えて、中東からの

石油依存度が高い日本は、中東と日本をつなぐ地域の安定化が不可欠だから日米同盟に限定されない「周辺事態」の協力的体制へと変化するのである。

社会党の村山富市内閣時代に、一九九五年（平成七年）の阪神淡路大震災と地下鉄サリン事件のような大規模無差別テロが立て続けに起こって、緊急事態では強いリーダーシップによる国家的な危機管理がなくては国民を守れない、災禍を広げてしまうことが明らかになって、少しずつ風向きが変わってきた。

さらに北朝鮮の不審船事件が何度も発覚して、ようやく二〇〇三年（平成十五年）に武力攻撃事態対処法（武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律）ほかの関連法が成立して、有事法制の枠組みが整えられたのである。

その中には国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）も含まれる。

戦後、長くタブーとなっていたこうした法制の枠組み整備をしたのが小泉純一郎内閣であり、幹事長の立場から終始補佐していたのが安倍晋三氏だった。

非常に大きなテーマだったから、自民党だけでどうのこうのできる話ではない。当時与党の自民党、公明党に加え、野党の民主党も賛成に回り、与野党三党が中心になって協力してできたのが、民主党で力を尽くしたのが前原誠司氏、松原仁氏といった松下政経塾の出身者、さらに長島昭久氏たちだった。中でも長島氏の勉強家ぶりが目立っており、米国での知名度も高く友人も多

くて大いに期待される。

私は民主党では前原誠司氏、松原仁氏、長島昭久氏をステーツマンになるかもしれないと期待している。彼らを高く評価しているのは、このとき党派を超えて一生懸命に連携していた様子を見ていたからだ。すっかり色あせた感のある民主党だが、私は依然としてこういう人たちの奮起を願ってやまない。

■有事法制研究の長い道のり

武力攻撃事態対処法を受けて、いざ緊急事態、国家危機管理という場合には総理に非常大権を与えるという緊急事態対処法の整備もすることになっていた。

自民、公明、民主の三党で幹事長合意はできていたのだが、小泉総理の在任中は郵政改革が最優先になってしまった。この判断には、私は疑問符をつけているが、後を引き継いだ第一次安倍内閣で成立するはずだった。ところが、安倍氏の不慮の早期退陣によって福田康夫内閣が誕生してしま

う。

その福田内閣が力を注いだのは、ガソリン税や道路特例法という、国家危機管理という高次元の観点からみれば些事ともいえる生活関連財政法案だった。

参議院選挙の歴史的な大敗によって衆参両院の「ねじれ現象」が生じて、国会の機能が停滞していたとはいえ、日本国憲法下で過去に一度だけ使われた憲法第五十九条による参議院の「みなし否決」と衆議院の三分の二による再可決が行われている。

本来、憲法第五十九条は憲法改正、防衛出動下令、日米安保条約改定といった、日本民族の存亡と国民の死活にかかわる法案が、「ねじれ」により滞ったときに抜かれるべき「伝家の宝刀」だ。それを、「牛刀ヲ以テ鶏ヲ裂ク」の故事のままに「些事」のために使い、改憲論議・集团的自衛権論議を凍結、日本版NSC（国家安全保障会議）新設のための法案を廃案としたのである。後智恵と言われるかもしれないが、震災の危機が迫っているというのに、まるで危機感を欠いた内閣だった。

こうした雌伏の時期、ずっと国家危機管理体制の確立を目指して動いていたのが、自民党では額賀福志郎氏や石破茂氏である。彼らもまたステーツマンたる素質があると思う。

石破氏は、兵器のプラモデル製作などが趣味でオタクっぽいとか、目付きがどうのと女性の人気がもうひとつだが、日本を守る若手の「副将」である。

額賀・石破両氏とも防衛庁長官・防衛大臣の経験があり、新防衛族とも呼ばれる。

一代以上に三原朝雄氏や金丸信などの旧防衛族がいたけれども、彼らは防衛問題がタブーだった時代の尻尾をひきずっていて、水面下で具体的な問題を研究、検討するのは不得手だった。

防衛問題、とりわけ有事法制がタブーになったのは、一九六五年（昭和四十年）になって社会党が暴露して騒動になった三矢研究問題にさかのぼる。

「三矢研究」とは自衛隊統合幕僚会議が朝鮮半島有事のシミュレーションを行い、武力紛争が日本